

令和2年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会派名 日本共産党久留米市議団

代表者名 金子 むつみ

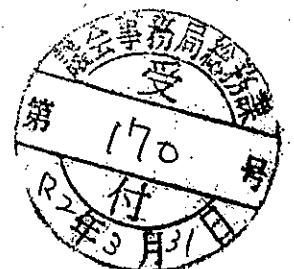


政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 令和2年3月31日(令和元年度分)
- 2 事業実績の概要
 - ・ 広報費
議会だより(夏号、秋号、冬号)
 - ・ 研修費
夏の自治体議員研修セミナー(東京都江東区)
地方議員セミナー2019年夏(東京都千代田区)
 - ・ 事務費
タブレット端末通信費用(平成31年4月分～令和2年3月分)



研修報告書

令和元年9月9日

会派名 日本共産党久留米市議団

代表者 金子 むつみ

会派名 日本共産党久留米市議団

報告者 金子 むつみ



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	2019年8月23日
開催地	東京都江東区文化センター
参加議員名	金子 むつみ
研修項目	アベノミクス都市開発下で変質する都市計画と自治体
当該研修への参加動機・目的	当市の都市づくりについて、何が大切なのか。 コンパクトシティが本市にとって有効なのか。
説明者	岩見 良太郎氏 波多野 憲男氏 遠藤 哲人氏
説明内容	第1 講義 アベノミクス都市開発はいま、どこに向かっているか 第2 講義 「公共の福祉」から読み解く都市計画 第3 講義 都市計画のしくみと再開発・区画整理の基礎知識 第4 講義 最近の都市計画・再開発・区画整理の動向
研修の成果	アベノミクス都市開発は行き詰まりを見せているものの、その幻想をつなぎとめるために様々なビジョンが打ち出され制度化され、都市開発メニューに組み込まれ、実行に移されている。それによって、巨大開発企業への様々な優遇策が正当化され、社会の仕組み、国民の意識さえも変えようとする戦略がとられてきている。 これらに対して、「公共の福祉」という点で、「都市計画」を考える事が大事だということを学んだ。住民の利益のために認められている地方自治体の憲法が保証する「自治権」を自治事務として都市計画の執行に行使すること、このような「都市計画」の本質から理解し、問うていくことが必要だと感じた。

研 修 報 告 書

令和元年 9 月 9 日

会 派 名 日 本 共 産 党 久 留 米 市 議 団

代 表 者 金 子 む つ み 様

会 派 名 日 本 共 産 党 久 留 米 市 議 団

報 告 者 小 林 とき こ



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 8 月 8 日
開催地	東京都千代田区 全国町村議員会館2F
参加議員名	小林 ときこ
研修項目	地方議員セミナー 2019年夏 『無償化』・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政
当該研修への 参加動機・目的	2015 年 4 月から子ども・子育て支援新制度が始まった。また人口減少を背景とした保育所、幼稚園の統廃合も新たな段階に入っている。2019 年 10 月からの幼児教育無償化が久留米市にどのような影響をもたらすのか、保育や幼児教育をどのように充実させていくための課題はなにか、具体的事例も交えてのセミナーであるため、今後の久留米市における施策を考えるうえで参考になると考え、セミナー参加を希望した。
説明者	保育研究所常務理事 逆井 直紀 全国学童保育連絡協議会 木田 保男
説明内容	講義1 「幼児教育・保育『無償化』と自治体の課題」 …「無償化」の問題点としては、認可外保育施設もその対象となるため、子どもの安全確保の点で課題がある。給食食材費は対象外となり、国は副食費を 4,500 円と決定。ただし年収 360 万円未満世帯は免除する。財政支出は初年度はすべて国費で行い、2020 年度からは地方財政措置で手当される。待機児童対策、保育士の処遇改善策が遅れる懸念がある。 講義2 「学童保育(放課後児童クラブ)の課題」 …学童保育の目的と役割は、保護者の就労などにより保育を必要とする小学生の放課後の生活を継続的に保障すること、それを通じて保護者の働く権利と家族の生活を守ることにある。2019 年 5 月、第 9 次地方分権一括法が参議院で可決された。これまで「従うべき基準」だった「1 クラス 2 人以上」の職員配置基準は、拘束力のない「参酌基準」となった。自治体の判断での

	<p>運営が可能となる。保護者の就労が増える中、学童保育の希望者も増加、待機者が増えている自治体がある。</p>
<p>研修の成果</p>	<p>保育制度の課題として、待機児童の解消や保育士不足がある。今回の「無償化」では、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要としつつも、経過措置として5年間は、基準を満たしていない施設も「無償化」対象になる。そのため、子どもの安全確保の点で課題があると感じた。自治体によっては、条例制定で「無償化」対象を限定する動きもあると報告があった。久留米市の実態にあう施策により、子どもの安全確保をはかる必要がある。国は2015年の子ども子育て支援新制度導入以降、地域型保育や認定こども園を増やしている。保育士の配置基準などを規制緩和し、保育事業への民間事業者の参入を促進している。保育士不足は資格者はいるが保育現場で働く人が少ない実態がある。根本には、国の配置基準、賃金単価の低さにあるため、こうした課題解決もあわせて国に対して求めることが必要であると感じた。学童保育の職員配置基準についても同様、子どもが安全に放課後生活をおくることをあくまで基本にし、安易な基準引き下げとにならないよう判断する必要がある。今後、効果的政策を提案できるようセミナー受講の内容をいかしていきたい。</p>